

企画委員から

生成AIの普及と労働組合の取り組み

こじま たかひろ
小島 隆洋

●電機連合 企画部門 事務局次長

最近では生成AIが私たちの生活の中でいつの間にか自然と活用されるようになったことを感じています。たとえば、同僚が資料のたたき台を生成AIに作らせていたり、政府政策の変遷や変更のポイントを生成AIに調査させていたりして、いつの間にか仕事の効率化を図っていたりします。また、若手では、趣味の動画のナレーション原稿をAIに任せるなど、日常の中でより自然にAIを取り入れている気がします。こうした活用は、特別なスキルがなくても可能になってきているとともに、AIを活用できるかどうかで個々人の様々な面における生産性の差や考えることに集中することによる創造性の向上の差などに、いつの間にか大きな違いを生じさせてきている気がします。

また、日本の生成AIの活用は急速に進んでいるようですが、世界から見てみるとまだゆっくりしたものとなっているようです。総務省「情報通信白書 令和7年版」によると、2024年度における日本の生成AI個人利用率は26.7%とどまる一方で、アメリカでは68.8%、中国では81.2%に達しています。加えて、企業での業務活用においても、「積極的に活用する」と限定利用である「活用する領域を限定して利用する」も含めて活用の方針を示している企業の割合は、日本で49.7%であるのに対し、アメリカでは84.8%、中国では92.8%と高水準を示しており大きく差がついているようです。

白書では、こうした差を生んでいる要因として他国では業務効率化やビジネス拡大等のポジティブな面をセキュリティリスク拡大などネガティブな面より重視していることなどを挙げるとともに、日本では生成AI導入に際しての懸念事項について

「効果的な活用方法がわからない」が最も多いとしています。このような状況を踏まえると、今後の日本にとって生成AIを「使うリスク」より、「使わないリスク」の方がだんだん大きくなってきているような気がします。

これに対し、日本で生成AIへの理解を深め、活用が進むようにしていくためには、まず生成AIの仕組みや特徴を理解し、「何に使えるのか」、「どのような場面で役立つのか」、「どのような危険があるのか」という基礎的な知識、リテラシーを学んだうえで、「自分の仕事や生活にどう活かせるか」という意識をもってもらうこと。さらに、実際に使ってみることでその便利さや可能性を体感し、自然と興味や関心が高まっていくような、生成AIを使うきっかけを作る活動を実施していくことが必要なのではないかと思いますが、社会人にとってはこのような機会を得ることが限られることや、社内教育として実施できる企業も多くない状況があります。

一方で、多くの社会人に学びの機会を提供する存在として、労働組合がその役割の一旦を果たすことが考えられるかもしれません。また、変化の激しい時代において、組合員のキャリア形成や学び直しを支援することは、今後の労働組合の活動の1つとして求められるようになってきているのではとも感じています。

実現するとなると難しいことですが、労働組合の新たな取り組みの1つとして、生成AIのような今後多くの人に必要となるであろう新たな技術に関する基礎知識、リテラシーに関する教育を位置づけてみるのもよいのではないかと、思う今日この頃です。